

○比較文化研究科HP用教員情報案(H29.11.14現在)

①教員名	関本大樹
②教育・研究指導分野(20字以内・英語表記)	租税法(Tax Law)
③研究テーマ(20字以内)	租税法における数理面及び金融工学面の研究
④これまでの主要研究業績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『租税法と数理』(成文堂、平成27年)博士論文(久留米大学比較文化研究科乙第24号)。なお、同書に再録した3編の論文は、金子宏『租税法〔第22版〕』(弘文堂、2017年)においてご紹介頂いている。</li> <li>・「設例に基づく馬券損益の数理学的検討―一時所得課税と雑所得課税の境界判定基準の法定化について」久留米大学法学第75号(2016)180頁</li> <li>・「WIN5の収益性に関する一考察―主として過去データに基づく期待回収率に関する傾向分析について」久留米大学法学第76号(2017)176頁</li> <li>・「外国親法人主催の訪日ツアーに必要な国内パッケージツアー提供取引の輸出免税取引該当性(東京高判平成28年2月9日)」久留米大学法学第77号【掲載予定】</li> </ul>
⑤教育指導できる研究分野やテーマ等	租税法
⑥修了院生のこれまでの研究テーマ(および予想される研究)テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デフレ経済下における譲渡所得課税の一考察―長期譲渡所得に係る損益通算制度の非対称性を中心として」(平成28年)</li> <li>・「競馬投票における馬券収益の所得区分に関する一考察～四つの馬券裁判(生野・稚内・麻布・横浜南各事件)を受けて」(平成28年)</li> <li>・「所得税法における実現主義と発生主義の調整方法に関する一考察―『リカバリー課税』の導入可能分野の検討を中心として」(平成28年)</li> <li>・「取引相場のない株式の支配権の評価について～『株式＝財産権＋支配権』?」(平成28年)</li> <li>・「消費税法における国境を越える役務提供の取扱いに関する一考察―パッケージツアー問題を中心として」(平成27年)</li> <li>・「課税要件法の解釈・適用における合理性の曖昧さに関する一考察～『合理』=『公平』?」(平成27年)</li> <li>・「ハイブリッド・エンティティへ労務出資を行った場合の我が国での課税上の取扱いについて」(平成27年)</li> <li>・「行為計算否認規定に関する一考察～租税回避否認規定の遡及適用を中心として」(平成26年)</li> <li>・「権利義務関係の確定・未確定の課税面への影響に関する一考察～権利確定主義と実質主義の狭間で」(平成26年)</li> <li>・「権利確定主義と管理支配基準に関する一考察―所得税法36条1項『収入すべき金額』の解釈を中心に」(平成25年)</li> <li>・「所得税法56条の現代的意義に関する一考察～他税目の課税面への影響について」(平成25年)</li> <li>・「所得区分についての一考察―馬券事件を題材として」(平成25年)</li> <li>・「ノンリコース・ローンに係る債務消滅益の取扱いについて―航空機リース関連の裁決例を中心として」(平成25年)</li> </ul>
⑦最近5年間の指導(正副指導)院生延べ人数等	前期博士課程院生 15名(平成25～29年度)
⑧社会や地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小郡市入札適正化委員会委員(2012年～)</li> <li>・筑後市法令遵守委員会委員(2013年～)</li> <li>・小郡市総合評価技術委員会委員(2014年～)</li> <li>・久留米市行政不服審査会会長(2016年～)</li> <li>・久留米市広域市町村圏事務組合行政不服審査会会長(2016年～)</li> </ul>
⑨社会や地域貢献が期待できる研究や教育分野等	租税法関連全般
⑩その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本税法学会会員(2012年～)</li> <li>租税法学会会員(2013年～)</li> <li>情報処理学会会員(1978年～)</li> <li>(パソコン利用関連ペーパー)</li> <li>・「文書作成支援のためのe-nehシステムの概要」久留米大学コンピュータジャーナル第27巻(2012年)13頁</li> <li>・「Excel VBAを用いた簡易な自動出題システムについて」久留米大学コンピュータジャーナル第32巻(2017年)【掲載予定】</li> </ul>